

議案第26号

平成26年度

宇陀市水道事業特別会計予算書

奈良県宇陀市

目 次

宇陀市水道事業特別会計予算-----	2 0 3 頁
予算に関する説明	
(1) 宇陀市水道事業特別会計予算実施計画-----	2 0 6 頁
(2) 宇陀市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書-----	2 0 9 頁
(3) 宇陀市水道事業予定貸借対照表-----	2 1 0 頁
(4) 宇陀市水道事業予定損益計算書（前年度分）-----	2 1 3 頁
(5) 宇陀市水道事業予定貸借対照表（前年度分）-----	2 1 4 頁
(6) 注記-----	2 1 7 頁
(7) 給与費明細書-----	2 1 8 頁
(8) 宇陀市水道事業特別会計予算説明書-----	2 2 3 頁

平成26年度 宇陀市水道事業特別会計予算

(総 則)

第1条 平成26年度宇陀市水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | |
|-------------------|--------------------------------|
| (1) 給 水 戸 数 | 5, 7 3 0 戸 |
| (2) 年 間 総 給 水 量 | 1, 7 9 5, 0 0 0 m ³ |
| (3) 一 日 平 均 給 水 量 | 4, 9 1 8 m ³ |

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 水道事業収益	6 3 8, 0 0 0 千円	
第1項 営業収益	3 9 0, 7 6 1 千円	
第2項 営業外収益	2 4 7, 2 2 9 千円	
第3項 特別利益		1 0 千円
	支	出
第1款 水道事業費用	6 3 8, 0 0 0 千円	
第1項 営業費用	5 7 4, 0 9 8 千円	
第2項 営業外費用	4 9, 5 1 2 千円	
第3項 特別損失	1 3, 3 9 0 千円	
第4項 予備費	1, 0 0 0 千円	

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額81,065千円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額85千円及び過年度分損益勘定留保資金80,980千円で補てんするものとする。）。

	収	入
第1款 資本的収入	5,582	千円
第2項 分担金	5,562	千円
第6項 他会計補助金	20	千円
	支	出
第1款 資本的支出	86,647	千円
第1項 建設改良費	26,935	千円
第2項 企業債償還金 (一時借入金)	59,712	千円

第5条 一時借入金の限度額は、50,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 収益的支出における各項間の流用
- (2) 資本的支出における各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 196,930 千円
- (2) 交際費 10 千円

(他会計からの補助金)

第8条 他会計から補助金を受ける金額は、次のとおりと定める。

(1) 簡易水道施設管理に係る簡易水道事業特別会計からの補助金 125,700千円

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、8,000千円と定める。

平成26年3月4日提出

奈良県宇陀市長 竹内 幹郎

平成26年度 宇陀市水道事業特別会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

款	項	目	予 定 額(千円)	備 考
1. 水道事業収益			638,000	
	1. 営業収益		390,761	
		1. 給水収益	389,000	
		2. 受託工事収益	10	
		3. その他営業収益	1,751	
	2. 営業外収益		247,229	
		1. 受取利息	2,500	
		2. 他会計補助金	127,160	
		3. 雑収益	9,405	
		4. 長期前受金戻入益	108,164	
	3. 特別利益		10	
1. 固定資産売却益		10		

支 出

款	項	目	予 定 額(千円)	備 考
1. 水道事業費用			638,000	
	1. 営業費用		574,098	
		1. 原水及び浄水費	227,910	
		2. 配水及び給水費	26,368	
		3. 受託工事費	10	
		4. 総 係 費	85,399	
		5. 減価償却費	212,311	
		6. 資産減耗費	20,100	
		7. その他営業費用	2,000	
	2. 営業外費用		49,512	
		1. 支払利息	24,296	
		2. 消費税	20,000	
		3. 雑支出	5,216	
	3. 特別損失		13,390	
		1. 固定資産売却損	300	
		2. 過年度損益修正損	500	
		3. その他特別損失	12,590	
	4. 予 備 費		1,000	
		1. 予 備 費	1,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予 定 額(千円)	備 考
1. 資 本 的 収 入			5,582	
	2. 分 担 金		5,562	
		1. 分 担 金	5,562	
	6. 他 会 計 補 助 金		20	
		1. 他 会 計 補 助 金	20	

支 出

款	項	目	予 定 額(千円)	備 考
1. 資 本 的 支 出			86,647	
	1. 建 設 改 良 費		26,935	
		1. 営 業 設 備 費	3,806	
		2. 水 道 建 設 事 業 費	21,552	
		3. リ ー ス 資 産 購 入 費	1,577	
	2. 企 業 債 償 還 金		59,712	
1. 企 業 債 償 還 金		59,712		

平成26年度 宇陀市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュフロー		
当年度純利益	3,026	
減価償却費	212,311	
固定資産除却費	20,000	
賞与等引当金の増加額		12,400
貸倒引当金の増加額 (△は減少)		500
長期前受金戻入額		△108,164
受取利息	△2,500	
支払利息	24,296	
固定資産売却損 (△は益)		300
営業及び営業外未収金の減少額 (△は増加)		1,334
たな卸資産の増加額 (△は増加)		△343
営業及び営業外未払金・未払費用の減少額 (△は減少)		△44,437
その他流動負債の減少額		△3,261
その他流動資産の減少額		274
小計	115,736	
受取利息	2,500	
支払利息	△24,296	
業務活動によるキャッシュフロー①		93,940
2 投資活動によるキャッシュフロー		
固定資産取得・建設改良事業等実施額		△25,031
他会計補助金による収入		20
分担金による収入	5,150	
投資活動によるキャッシュフロー②		-19,861
3 財務活動によるキャッシュフロー		
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出		△59,712
リース債務の支払	△1,577	
財務活動によるキャッシュフロー③		-61,289
現金預金の増加額 ④=①+②+③		12,790
現金預金の期首残高		919,621
現金預金の期末残高		932,411

平成26年度 宇陀市水道事業予定貸借対照表

(平成27年3月31日)

(単位 千円)

		資 産 の 部	
1. 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ.	地		211, 485
ロ.	建 物	288, 208	
	減 価 償 却 累 計 額	△ 123, 463	164, 745
ハ.	構 築 物	7, 205, 344	
	減 価 償 却 累 計 額	△ 3, 180, 057	4, 025, 287
ニ.	機 械 及 び 装 置	550, 795	
	減 価 償 却 累 計 額	△ 440, 118	110, 677
ホ.	量 水 器	32, 634	
	減 価 償 却 累 計 額	△ 14, 061	18, 573
ヘ.	工 具 器 具 及 び 備 品	28, 269	
	減 価 償 却 累 計 額	△ 26, 201	2, 068
ト.	車 両 及 び 運 搬 具	7, 083	
	減 価 償 却 累 計 額	△ 5, 635	1, 448
チ.	リ ー ス 資 産	5, 375	
	減 価 償 却 累 計 額	△ 968	4, 407
リ.	建 設 仮 勘 定		1, 000
	有 形 固 定 資 産 合 計		4, 539, 690
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ.	電 話 加 入 権		591
	無 形 固 定 資 産 合 計		591
	固 定 資 産 合 計		4, 540, 281

2. 流動資産

(1) 現金預金		932,411	
(2) 未収金		19,210	
貸倒引当金	△	<u>500</u>	18,710
(3) 貯蔵品		9,800	
流動資産合計			<u>960,921</u>

資産合計

5,501,202

負債の部

3. 固定負債

(1) 企業債		949,141	
(2) 引当金			
イ. 修繕引当金		<u>68,946</u>	68,946
(3) リース債務		2,495	
固定負債合計			<u>1,020,582</u>

4. 流動負債

(1) 未払金		26,770	
(2) 未払費用		300	
(3) 前受金		36,300	
(4) 預り金		36,810	
(5) 企業債		62,064	
(6) リース債務		1,576	
(7) 引当金			
イ. 賞与等引当金		<u>13,400</u>	13,400
流動負債合計			<u>177,220</u>

5. 繰延収益

(1) 長期前受金

4,669,524

(2) 長期前受金収益化累計

△ 2,404,768

2,264,756

繰延収益合計

2,264,756

負債合計

3,462,558

資本の部

6. 資本金

(1) 固有資本金

75,000

(2) 繰入資本金

1,019,900

資本金合計

1,094,900

7. 剰余金

(1) 資本剰余金

2,797

(2) 利益剰余金

イ. 減債積立金

126,000

ロ. 利益積立金

65,000

ハ. 建設改良積立金

101,000

ホ. 当年度未処分利益剰余金

648,947

利益剰余金合計

940,947

剰余金合計

943,744

資本合計

2,038,644

負債資本合計

5,501,202

平成25年度 宇陀市水道事業予定損益計算書(前年度分)

(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

(単位 千円)

1. 営業収益			
(1) 給水収益	360,095		
(2) 受託工事収益	10		
(3) その他営業収益	1,423	361,528	
2. 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	214,833		
(2) 配水及び給水費	24,267		
(3) 受託工事費	0		
(4) 総係費	80,248		
(5) 減価償却費	122,000		
(6) 資産減耗費用	3,100		
(7) その他営業費用	1,429	445,877	
営業損失			84,349
3. 営業外収益			
(1) 受取利息	2,685		
(2) 補助金	116,140		
(3) 雑収益	6,524	125,349	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息	24,687		
(2) 雑支出	11,114	35,801	89,548
経常利益			5,199
5. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	29	29	29
当年度純利益			5,170
前年度繰越利益剰余金			5,200
当年度未処分利益剰余金			10,370

平成25年度 宇陀市水道事業予定貸借対照表(前年度分)

(平成26年3月31日)

(単位 千円)

		資 産 の 部	
1. 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ. 土 地		211, 485	
ロ. 建 物	288, 208		
減 価 償 却 累 計 額	60, 908	227, 300	
ハ. 構 築 物	7, 204, 137		
減 価 償 却 累 計 額	1, 560, 606	5, 643, 531	
ニ. 機 械 及 び 装 置	550, 795		
減 価 償 却 累 計 額	250, 565	300, 230	
ホ. 量 水 器	29, 891		
減 価 償 却 累 計 額	13, 742	16, 149	
ヘ. 工 具 器 具 及 び 備 品	27, 488		
減 価 償 却 累 計 額	26, 150	1, 338	
ト. 車 両 及 び 運 搬 具	7, 083		
減 価 償 却 累 計 額	5, 167	1, 916	
有形固定資産合計			6, 401, 949
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ. 電 話 加 入 権		591	
無形固定資産合計			591
固定資産合計			6, 402, 540

2. 流動資産

- (1) 現金預金
- (2) 未収金
- (3) 貯蔵品

919,621

20,544

9,457

流動資産合計

949,622

資産合計

7,352,162

負債の部

3. 固定負債

- (1) 引当金
- イ. 修繕引当金

68,946

固定負債合計

68,946

4. 流動負債

- (1) 未払金
- (2) 未払費用
- (3) 前受金
- (4) 預り金

71,000

507

36,300

40,071

流動負債合計

147,878

負債合計

216,824

資本の部

5. 資本金

- (1) 自己資本金

イ. 固有資本金	75,000		
ロ. 繰入資本金	<u>1,019,900</u>	1,094,900	
(2) 借入資本金			
イ. 企業債	1,070,917		
資本金合計			2,165,817
6. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ. 分担金	762,041		
ロ. 工事負担金	3,183,090		
ハ. 他会計負担金	42,000		
ニ. 受贈財産評価額	2,147		
ホ. 国庫補助金	670,448		
ヘ. 他会計補助金	7,044		
ト. その他補助金	295		
チ. その他諸収入	<u>86</u>		
資本剰余金合計		4,667,151	
(2) 利益剰余金			
イ. 減債積立金	126,000		
ロ. 利益積立金	65,000		
ハ. 建設改良積立金	101,000		
ニ. 当年度未処分利益剰余金	<u>10,370</u>		
利益剰余金合計		<u>302,370</u>	
剰余金合計			<u>4,969,521</u>
資本合計			<u>7,135,338</u>
負債資本合計			<u><u>7,352,162</u></u>

注 記

I 重要な会計方針

当年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法とする。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 7～50年 構築物 10～60年 機械及び装置 8～15年 車両運搬具 4～5年 工具、器具及び備品 2～15年

(2) リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一方法による。

3 引当金の計上方法

(1) 賞与等引当金

職員の期末手当及び勤勉手当等の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(2) 貸倒引当金

債権不納欠損による損失に備えるため、回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

重要な非資金取引

該当なし。

III リース契約により使用する固定資産

リース資産の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。なお、総額が300万円未満の取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

IV その他の注記

新会計基準移行に係る経過措置

(1) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

(2) みなし償却制度の廃止にともなう経過措置

平成26年3月31日における償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、平成26年3月31日以前に取得又は改良した資産と補助金等との対応関係を個別的に把握し整理している。

給 与 費 明 細 書

1.総 括 (単位 千円)

区 分		職 員 数(人)		給 与 費					法定福利費	合 計
		特別職	一般職	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	—	(—) 18	84	78,607	—	47,881	126,572	49,357	175,929
	資本勘定支弁職員	—	(—) 2	—	9,206	—	5,860	15,066	5,935	21,001
	合 計	—	(—) 20	84	87,813	—	53,741	141,638	55,292	196,930
前 年 度	損益勘定支弁職員	—	(—) 19	84	82,800	—	51,400	134,284	50,650	184,934
	資本勘定支弁職員	—	(—) 2	—	9,176	—	6,214	15,390	5,608	20,998
	合 計	—	(—) 21	84	91,976	—	57,614	149,674	56,258	205,932
比 較	損益勘定支弁職員	—	(—) △1	0	△4,193	—	△3,519	△7,712	△1,293	△9,005
	資本勘定支弁職員	—	(—) 0	—	30	—	△354	△324	327	3
	合 計	—	(—) △1	0	△4,163	—	△3,873	△8,036	△966	△9,002

備考 () 内は、再任用短時間勤務職員について外書きしたものの。

(単位 千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	管理職手当	時間外勤 務 手 当	通勤手当	期末手当	勤勉手当	住居手当	地域手当	宿日直手当	児童手当	管理職員特別 勤務手当	特殊勤務 手 当	賞与引当金 繰入額	合 計
	本年度	4,236	2,058	6,400	998	16,077	7,983	180	2,857	440	1,480	100	432	10,500	53,741
前年度	4,944	2,058	6,400	1,103	24,720	12,338	174	3,009	440	1,860	100	468	0	57,614	
比 較	△708	0	0	△105	△8,643	△4,355	6	△152	0	△380	0	△36	10,500	△3,873	

2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明
給 料	△ 4, 1 6 3	定 期 昇 給	1, 3 2 6	定期昇給にともなう増加
		人 事 異 動 等	△ 5, 4 8 9	人事異動による職員の減少等
手 当	△ 3, 8 7 3	定 期 昇 給	4 3 9	定期昇給にともなう増加
		人 事 異 動 等	△ 4, 3 1 2	人事異動による職員の減少等

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員一人当たり給与

区 分		職 業 職 員 (一)	技 能 労 務 員 企 業 職 (二)
平成26年1月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	3 3 8, 7 9 9	3 0 0, 9 4 7
	平 均 給 与 月 額 (円)	4 0 6, 0 2 0	3 5 8, 3 2 7
	平 均 年 齢 (歳)	4 9	4 9
平成25年1月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	3 6 3, 9 9 7	3 1 4, 5 3 5
	平 均 給 与 月 額 (円)	4 1 7, 2 8 0	3 8 0, 1 0 8
	平 均 年 齢 (歳)	4 8. 7 4	4 8

(2) 初 任 給

区 分	企 業 職 (一) (円)	企 業 職 (二) (円)	一般会計の制度	
			一般行政職 (円)	技能労務職 (円)
高 校 卒	1 3 7, 6 0 8	1 3 7, 6 0 8	1 3 7, 6 0 8	1 3 7, 6 0 8
短 大 卒	1 4 8, 2 7 4	1 4 8, 2 7 4	1 4 8, 2 7 4	1 4 8, 2 7 4
大 学 卒	1 7 0, 2 7 2	1 6 3, 9 8 7	1 7 0, 2 7 2	1 6 3, 9 8 7

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職 (一)			企 業 職 (二)		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	号	職員数 (人)	構成比 (%)
平成26年1月1日現在	7 級	(一) 1	(一) 5.556	151号以上	(一) —	(一) —
	6 級	(一) 4	(一) 22.222	126~150号	(一) 1	(一) 50.00
	5 級	(一) 3	(一) 16.667	101~125号	(一) —	(一) —
	4 級	(一) 10	(一) 55.556	76~100号	(一) 1	(一) 50.00
	3 級	(一) —	(一) —	51~75号	(一) —	(一) —
	2 級	(一) —	(一) —	26~50号	(一) —	(一) —
	1 級	(一) —	(一) —	1~25号	(一) —	(一) —
	計	(一) 18	(一) 100.00	計	(一) 2	(一) 100.00
平成25年1月1日現在	7 級	(一) 1	(一) 5.263	151号以上	(一) —	(一) —
	6 級	(一) 4	(一) 21.053	126~150号	(一) 1	(一) 50.00
	5 級	(一) 4	(一) 21.053	101~125号	(一) —	(一) —
	4 級	(一) 9	(一) 47.368	76~100号	(一) 1	(一) 50.00
	3 級	(一) 1	(一) 5.263	51~75号	(一) —	(一) —
	2 級	(一) —	(一) —	26~50号	(一) —	(一) —
	1 級	(一) —	(一) —	1~25号	(一) —	(一) —
	計	(一) 19	(一) 100.00	計	(一) 2	(一) 100.00

備考 () 内は、再任用短時間勤務職員について外書きしたものを。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
企 業 職 (一)	主 事 技 師 主事補 技師補	主 事 技 師	主 査	課長補佐 主 任	課 長 課長補 主 任	次 課 長 長	局 長

(4) 昇給

区 分		合 計	企業職 (一)	企 業 職 (二)	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	20	18	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	15	14	1	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	0	0	0
		2号給 (人)	0	0	0
		3号給 (人)	0	0	0
		4号給 (人)	15	14	1
比率 (B) / (A) (%)	75.0	77.8	50.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	21	19	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	21	19	2	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	0	0	0
		2号給 (人)	7	6	1
		3号給 (人)	0	0	0
		4号給 (人)	14	13	1
比率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	100.0		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事 務 ・ 技 術 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	0.49	0.45	0.94
支給対象職員の比率 (%) (平成26年1月1日現在)	60.00	55.56	100.00
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	3,000	3,000	3,000
代表的な特殊勤務手当の名称	浄水場勤務手当		

(6) 期 末 ・ 勤 勉 手 当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職 制 上 の 段 階 、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月 (月 分)	12月 (月 分)			
本 年 度	1.90	2.05	3.95	有	
前 年 度	1.90	2.05	3.95	有	
一般会計の制度	1.90	2.05	3.95	有	

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	28.7875	38.955	55.86	55.86	・ 定年前早期退職特例措置 (2%~20%)	
一般会計の制度 (支給率等)	28.7875	38.955	55.86	55.86	・ 定年前早期退職特例措置 (2%~20%)	

(8) そ の 他 の 手 当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	—
地 域 手 当	同 じ	—
住 居 手 当	同 じ	—
通 勤 手 当	同 じ	—

平成26年度 宇陀市水道事業特別会計予算説明書

収益的収入及び支出

収入の部

(単位 千円)

款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較		節 節		説 明
				増	減	区 分	金 額	
1.水道事業収益		638,000	517,000	121,000				
1.営業収益		390,761	389,760	1,001				
1.給水収益		389,000	388,000	1,000		1.水道料金	389,000	水道料金
2.受託工事収益		10	10			1.受託工事収	10	
3.その他営業収益		1,751	1,750	1		1.材料売却収	1,500	レミファルト その他の材料
						2.手数料	151	設計及び竣工検査手数料 指定工事店申請手数料
						3.雑収益	100	漏水修理等
2.営業外収益		247,229	127,230	119,999				
1.受取利息		2,500	2,300	200		1.預金利息	2,500	定期預金利子
2.他会計補助金		127,160	116,140	11,020		1.他会計補助金	127,160	簡易水道施設管理受託に係る補助金 125,700 児童手当支給に係る一般会計補助金 1,460
3.雑収益		9,405	8,790	615		1.雑収益	9,405	下水道料金事務受託料 5,974 簡易水道料金事務受託料等 3,431
4.長期前受金戻入		108,164	0	108,164		1.国庫補助金 長期前受金 戻入益	21,266	

						2. 他会計補助 金長期前受 金戻入益	520	
						3. その他補助 金長期前受 金戻入益	30	
						4. 工事負担金 長期前受 戻入益	69,200	
						5. 他会計負担 金長期前受 金戻入益	1,020	
						6. 分担金長期 前受金戻入 益	16,123	
						7. その他諸収 入長期前受 金戻入益	5	
3. 特別利益		10	10					
	1. 固定資産 売却益	10	10					
						1. 固定資産 売却益	10	

支出の部

(単位 千円)

款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較		節		説 明
				増	減	区 分	金 額	
1.水道事業費用		638,000	517,000	121,000				
1.営業費用		574,098	474,970	99,128				
1.原水及び 浄水費		227,910	235,560		7,650			
						1. 給 料	46,119	工務課・浄水課職員給料
						2. 手 当	22,956	扶養手当 2,298 管理職手当 756 時間外勤務手当 4,000 通勤手当 596 期末手当 7,967 勤勉手当 3,958 住居手当 114 地域手当 1,497 宿日直手当 170 児童手当 1,200 管理職員特別勤務手当 40 特殊勤務手当 360
						4. 法定福利費	27,803	職員共済組合負担金 16,915 公務災害補償基金負担金 92 退職手当負担金 10,796
						5. 旅 費	120	出張旅費
						6. 被 服 費	104	作業服等
						7. 備消耗品費	623	原水浄水施設管理用消耗品代
						8. 燃 料 費	160	A重油代
						9. 通信運搬費	1,100	専用電話回線使用料
						10. 委 託 料	5,413	水質自動測定機器等整備点検委託料 電気保安管理業務委託料 自家用発電機整備委託料 桧牧浄水場夜間保安業務委託料等
						11. 手 数 料	980	水質検査手数料

						12. 修繕費	2,600	浄水施設修繕費
						13. 動力費	13,000	浄水場電力料
						14. 薬品費	2,982	ホリ塩化アルミニウム 次亜塩素 苛性ソーダ 試薬等
						15. 負担金	676	奈良広域水質検査センター組合負担金
						16. 受水費	96,174	県水受水費 685,000m ³ ×130円×1.08
						17. 賞与等引当 金繰入額	7,100	期末手当 4,000 勤勉手当 2,000 職員共済組合負担金 1,100
	2. 配水及び 給水費	26,368	26,100	268				
						1. 備消耗品費	400	配水施設管理用消耗品代
						2. 燃料費	331	公用車がソリ代 171 軽油・混合油代等 160
						3. 委託料	4,051	管末水質検査委託料 量水器取替委託料 空調システム保守点検委託料他
						4. 賃借料	412	水道施設用地借地代 公用車リース料
						5. 修繕費	9,474	給配水管施設等修繕費 漏水修理 公用車車検修理代等
						6. 路面復旧費	200	本復旧費 仮復旧費
						7. 動力費	10,000	各配水施設電力料
						8. 材料費	1,500	漏水修理材料代
	3. 受託工事費	10	10					
						1. 委託料	10	給水装置工事委託料

款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較		節		説 明
				増	減	区 分	金 額	
	4. 総 係 費	85,399	86,200		801			
						1. 給 料	32,488	局長・総務課職員給料
						2. 手 当	14,425	扶養手当 1,056 管理職手当 1,302 時間外勤務手当 1,600 通勤手当 352 期末手当 5,640 勤勉手当 2,846 住居手当 42 地域手当 1,057 宿日直手当 210 児童手当 260 管理職員特別勤務手当 60
						3. 報 酬	84	運営協議会委員報酬
						4. 法定福利費	19,654	職員共済組合負担金 12,026 公務災害補償基金負担金 64 退職手当負担金 7,564
						5. 旅 費	30	出張旅費
						6. 報 償 費	50	水道週間応募作品参加賞等
						7. 被 服 費	130	作業服等
						8. 備消耗品費	1,181	事務及び管理用消耗品代
						9. 燃 料 費	818	冷暖房用灯油代 公用車がソリン代
						10. 光 熱 水 費	37	ガス使用料等
						11. 印刷製本費	640	水道料金関係印刷代等
						12. 通信運搬費	956	電話料金 315 郵送料及び放送視聴料等 641
						13. 委 託 料	6,412	検針業務委託料 料金・会計システム保守委託料 カープリンター保守料等

						14. 賃借料	283	公用車リース料 ロールタオルリース料	
						15. 修繕費	940	公用車車検修理代 事務機器修理代等	
						16. 研修費	250	職員研修会参加費 各種技能資格取得費	30 220
						17. 食糧費	13	会議等賄費	
						18. 厚生費	12	衛生検査料等	
						19. 会費負担金	371	日本水道協会 本部及び関西地方支部会費 県支部会費 県水受水協議会費 簡易水道協会事業費負担分会費 県公共料金等暴力対策協議会負担金 八市水道事業連絡協議会負担金	58 6 5 291 8 3
						20. 保険料	356	水道賠償責任保険料 公用車損害共済保険料 建物損害共済保険料 公用車自賠責保険料	109 150 60 37
						21. 交際費	10		
						22. 広告料	10	水道週間新聞広告料	
						23. 手数料	786	口座振替、コンビニ収納等手数料	
						24. 補償金	33	訴訟事件裁判費用	
						25. 雑支出	30		
						26. 賞与等引当 金繰入額	5,300	期末手当 勤勉手当 職員共済組合負担金	3,000 1,500 800
						27. 貸倒引当金 繰入額	100		
	5. 減価償却費	212,311	122,000	90,311		1. 有形固定 資産減価 償却費	212,311	建物 構築物 機械及び装置 量水器 工具器具及び備品 車両及び備品 リース資産減価償却費	6,060 187,229 17,216 319 51 468 968

款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較		節		説 明	
				増	減	区 分	金 額		
	6. 資産減耗費	20,100	3,100	17,000					
						1. 棚卸資産減耗費	100		
							2. 固定資産除却費	20,000	老朽管更新等による除却費
	7. その他営業費用	2,000	2,000						
						1. 材料費	2,000	漏水修理用材料代等	
2. 営業外費用		49,512	39,230	10,282					
	1. 支払利息	24,296	25,000		704				
						1. 企業債利息	24,267		
						2. リース利息	29		
	2. 消費税	20,000	8,630	11,370					
						1. 消費税	20,000		
	3. 雑支出	5,216	5,600		384				
						1. 下水道料金処理費	2,942	下水道料金処理関連費	
						2. 簡易水道料金処理費	2,274	簡易水道料金処理関連費	
3. 特別損失		13,390	1,800	11,590					
	1. 固定資産売却損	300	300						
						1. 固定資産売却損	300		
	2. 過年度損益修正損	500	1,500		1,000				
						1. 過年度損益修正損	500		
	3. その他特別損失	12,590	0	12,590					
						1. その他特別損失	12,590		
4. 予備費		1,000	1,000						
	1. 予備費	1,000	1,000						
						1. 予備費	1,000		

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入 の 部

(単位 千円)

款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較		節		説 明
				増	減	区 分	金 額	
1. 資本的収入		5,582	75,527		69,945			
1. 企業債		0	21,000		21,000			
	1. 企 業 債	0	21,000		21,000	1. 企 業 債	0	
2. 分担金		5,562	5,407	155				
	1. 分 担 金	5,562	5,407	155		1. 給水分担金	5,562	口径20mm 248,400円×20件 口径13mm 118,800円×5件
4. 出資金		0	21,000		21,000			
	1. 出 資 金	0	21,000		21,000	1. 出 資 金	0	
5. 国庫補助金		0	28,000		28,000			
	1. 国庫補助金	0	28,000		28,000	1. 国庫補助金	0	
6. 他会計補助金		20	120		100			
	1. 他会計補助金	20	120		100	1. 他会計補助金	20	児童手当支給に係る一般会計補助金

支出の部

(単位 千円)

款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較		節 節		説 明
				増	減	区 分	金 額	
1.資本的支出		86,647	192,000		105,353			
1.建設改良費		26,935	129,300		102,365			
	1. 営業設備費	3,806	3,300	506				
						1. 量水器購入費	2,963	口径13mm量水器 口径20mm量水器 口径25mm量水器 口径30mm量水器 口径40mm量水器他
						2. 機械器具及び備品購入費	843	漏水探知機
	2. 水道建設事業費	21,552	126,000		104,448			
						4. 給料	9,206	工務課職員
						5. 手当	5,860	扶養手当 882 時間外勤務手当 800 通勤手当 50 期末手当 2,470 勤勉手当 1,179 住居手当 24 地域手当 303 宿日直手当 60 児童手当 20 特殊勤務手当 72
						6. 法定福利費	5,935	職員共済組合負担金 3,603 公務災害補償基金負担金 19 退職手当負担金 2,313
						7. 旅費	10	出張旅費
						8. 備消耗品費	300	事務及び現場監理用消耗品
						9. 燃料費	201	公用車がソソ代
						10. 通信運搬費	20	郵送料
						11. 手数料	20	
	3. リース資産購入費	1,577	0	1,577				
						1. リース資産購入費	1,577	会計システム
2.企業債償還金		59,712	62,700		2,988			
	1. 企業債償還金	59,712	62,700		2,988			
						1. 企業債償還金	59,712	企業債償還金 元金

